

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	款名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	衛生費	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費	5,008	1,262	災害直後からの医薬品等の供給が迅速に行われることを目的に、災害用医薬品の備蓄・供給体制を確保・構築する。	防災・減災対策を進める体制づくり
医療保健部	衛生費	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時毒物劇物総合対策費	514	514	毒物劇物取扱施設に対し、毒劇物による被害対策、毒劇物事故の処理例、保管・管理および法律等に関する情報提供を行い、激甚災害時等において適切な対応が図られることを目指します。	防災・減災対策を進める体制づくり
医療保健部	衛生費	情報統計費	衛生統計費	13,122	660	1 厚生労働統計調査（保健関係）に要する経費 1) 人口動態調査 2) 医療施設動態調査、医療施設静態調査、病院報告 3) 衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告 4) 国民生活基礎調査 5) 介護サービス施設・事業所調査 6) 社会保障・人口問題基本調査 7) 患者調査 8) 受療行動調査 2 衛生統計年報作成に要する経費 3 厚生労働統計調査（保健関係）に要する市町交付金	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	情報統計費	保健衛生情報システム整備費	436	436	行政事務を省力化、迅速化し保健衛生行政の効果的な推進を図るとともに、地域における県民の健康、福祉の向上を情報面から支援することを目的として、行政情報システムを整備します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	小児医療対策費	小児・周産期医療体制強化推進事業費	247,614	691	高度で専門的な医療を効果的に提供できる周産期医療体制を整備することにより、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	医療審議会費	医療審議会費	7,422	5,364	知事の諮問に応じ、県における医療提供体制の確保に関する重要事項を調査審議するとともに、地域医療構想の実現に向け、関係者との協議を進めます。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	地域医療対策費	医療法等施行事務費	13,773	11,734	医療施設の適正な配置、人員構成、構造設備等の指導監督を行い、立入検査を実施するとともに、保健医療関係身分法に関する指導監督を行い、医療機関が備えるべき医療の安全を確保します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	地域医療対策費	医療安全支援事業費	7,749	5,972	医療相談の専門員を2名配置し、患者・家族等からの苦情や相談に対応するとともに、医療安全に関する講演会の開催等を行うことで、患者と医療機関の信頼関係構築を支援するほか、医療事故調査への対応を含め県内医療機関の医療安全体制の整備を図ります。また、院内感染対策向上のため、県内医療機関相互の地域支援ネットワークの運営を行います。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	地域医療対策費	自治医科大学事業費	134,796	134,000	県内のへき地医療に従事する医師の養成を目的とする自治医科大学の経費を負担し、入学試験を実施することによりへき地に勤務する医師の充足を図ります。また、卒業医師に研修の機会を与え、医療技術の研鑽に努めます。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	地域医療対策費	地域医療対策事業費	13,702	1,356	へき地医療支援機構を設置・運営し、へき地医療の確保及び充実をめざします。また、へき地医療拠点病院やへき地診療所の運営に要する経費について支援を行い、へき地における医療提供体制を整備します。	地域医療提供体制の確保

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	款名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	衛生費	地域医療対策費	医師確保対策事業費	587,797	35,587	医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、初期臨床研修医の定着支援、女性が働きやすい医療機関認証制度など女性医師等への子育て・復帰支援、みえ地域医療メディカルスクールなど次世代育成の取組を通じて、若手医師等の県内定着を進めます。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	地域医療対策費	医療施設等施設・設備整備費補助金	885,149	67,000	医療提供体制の確保を図ることを目的として、医療施設等の整備に係る費用を補助します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	地域医療対策費	地域医療再生臨時特例基金積立金	270	0	国から交付された地域医療再生臨時特例交付金を活用して造成した地域医療再生臨時特例基金について、運用によって発生した利子を基金に積み立てます。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	地域医療対策費	医師等キャリア形成支援事業費	59,510	2,300	医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおいて修学資金貸与医師等を対象とした三重専門医研修プログラムを運用するとともに、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて実践的な研修等を実施します。また、医療法改正に基づく医師確保計画を策定し、地域における医師確保に取り組みます。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	地域医療対策費	医療介護連携体制整備事業費	1,815	227	医療・介護等の社会資源の乏しい地域において、地域包括ケアシステムの構築の推進を図るため、県立一志病院で展開している多職種連携のモデル的な取組を活用して、医療・介護人材の養成講座を開設し、普及に取り組みます。また、脳卒中・心筋梗塞等の心血管疾患において、適切なサービスが切れ目なく提供できるよう、医療機関の機能分化や医療連携体制の構築を図るため、脳卒中医療福祉連携懇話会及び心筋梗塞等対策懇話会を開催します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	地域医療対策費	地域医療介護総合確保基金積立金（医療）	1,454,376	484,792	医療介護総合確保促進法に基づき、平成26年度に創設した「地域医療介護総合確保基金」に係る積立金であり、医療分に係る積立を行います。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	地域医療対策費	回復期病床整備事業費補助金	22,802	0	回復期病床等地域で不足する医療機能へ転換するために必要となる施設の整備に対する補助を行うことで、病床の機能分化・連携を促進し、地域において、患者の状態像に即した適切かつ効率的な医療提供体制を構築します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	救急医療対策費	救急・へき地医療施設設備整備費補助金	30,442	0	地域医療再生計画等に基づき、地域医療体制を再構築するため、病院の再編統合に伴う新病院の施設整備等の取組を支援します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	救急医療対策費	二次救急医療体制強化推進事業費	172,515	2,417	重症な救急患者に対応する二次救急医療体制を確保、充実することにより、必要な時に安心して受診できる救急医療体制を構築します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	救急医療対策費	三次救急医療体制強化推進事業費	456,230	228,978	重篤な救急患者に対応する三次救急医療体制を確保、充実することにより、必要な時に安心して受診できる救急医療体制を構築します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	救急医療対策費	救急医療体制推進・医療情報提供充実事業費	161,376	84,704	地域の特性や実情に則した救急医療の施策を推進するため、総合的な地域救急医療体制の計画的整備を図ります。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	看護職員確保対策費	ナースセンター事業費	37,673	805	未就業の看護職員に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力の普及啓発を通じ、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。また、免許保持者の届出制度の導入にあわせて、離職者へアプローチしていく仕組みを構築します。	地域医療提供体制の確保

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	款名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	衛生費	看護職員確保対策費	看護職員確保対策事業費	191,287	10,151	県内外の学生を対象に修学資金を貸与することにより看護職員の確保に努めます。また、多様な保育ニーズにも対応できる病院内保育所の設置に向けた支援の充実を図るとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける、医療機関ニーズに応じた相談、専門家派遣などの取組を通じて、看護職員をはじめとする医療従事者の離職防止、復職支援を図ります。さらに、就業先の偏在是正や助産実践能力の向上を図るため、助産師出向システムの構築を進めます。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	歯科技工士確保対策・資質向上費	歯科技工士確保対策・資質向上事業費	3,185	0	県立公衆衛生学院歯科技工学科の閉科により、一定数の新卒歯科技工士を県内に確保する対策が必要です。また、歯科技工士は早期離職が多く、その多くが潜在化していることから、離職防止、再就職支援を行うとともに、安全で安心な歯科技工物を提供するための資質向上に向けた取組を行うことにより、県内歯科技工所への歯科技工士の定着促進及び県内歯科技工士の資質向上を図ります。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	公衆衛生学院費	公衆衛生学院事業費	49,060	30,586	適正な歯科医療を確保するため、歯科衛生士の養成を行います。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	看護職員養成支援事業費	看護職員試験免許関係事業費	5,398	2,692	1 准看護師試験の実施及び免許の交付を行います。 2 看護師等医療関係免許の進達及び交付事務を行います。 3 保健師助産師看護師法に基づく看護師等養成所の指導等を行います。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	看護職員養成支援事業費	看護師等養成所運営費補助金	231,485	0	看護師等養成所における教育内容の向上を図り、高度化・多様化する医療現場のニーズに即応できる看護師等を養成・確保するため、県内の看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を助成します。また、退学者の増加に対応するため、取組を実施した養成所に対して、実績に応じた加算補助を行います。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	公立大学法人関係事業費	公立大学法人関係事業費	771,245	744,245	公立大学法人三重県立看護大学の運営に必要な経費を運営費交付金として交付します。また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、知事の附属機関として設置している「三重県公立大学法人評価委員会」の運営を行います。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	病院事業会計支出金	病院事業会計負担金	2,153,558	2,063,558	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への負担を行います。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	病院事業会計支出金	病院事業会計補助金	147,013	147,013	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への補助を行います。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	病院事業会計支出金	病院事業会計貸付金	500,000	0	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への貸付を行います。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	県立病院改革推進事業費	県立病院改革推進事業費	67	67	「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、県民に良質な医療を継続して提供するよう改革を進めます。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	1,729,685	1,726,599	地方独立行政法人三重県立総合医療センターの運営経費のうち、政策医療の提供に必要な経費を交付します。また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、知事の附属機関として設置している「地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会」の運営を行います。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	衛生費	がん対策推進費	がん予防・早期発見事業費	8,515	585	がん検診の受診率向上のため、県内外の効果的な受診勧奨の好事例をとりまとめ、各市町のがん検診への導入を働きかけます。また、がん対策に対する県民の理解を深めるため、企業、関係機関・団体等と連携し、がん検診やがんの正しい知識の普及啓発を進めるとともに、小中高等学校の児童生徒を対象としたがん教育を実施します。	がん対策の推進

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	款名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	衛生費	がん対策推進費	がん医療基盤整備事業費	159,590	11,136	がんの実態を把握するため、三重大学において精度の高いがんの罹患情報の収集・集計（がん登録）に取り組むとともに、登録データをもとにした調査研究や、市町、医療機関へ集計・分析結果を情報提供します。また、がん診療に関わる医療機関の施設・設備の整備を支援します。	がん対策の推進
医療保健部	衛生費	がん対策推進費	がん患者等相談支援事業費	13,016	143	がん患者とその家族のための相談を引き続き実施するとともに、がん患者の治療と仕事の両立支援のため、就労相談や、企業への訪問・説明会等を通じた環境整備に取り組みます。	がん対策の推進
医療保健部	衛生費	がん対策推進費	緩和ケア体制推進事業費	29,011	11	緩和ケアに関する知識、技能を持った医療従事者を育成するため、がん診療連携拠点病院が実施する緩和ケア研修等に対して助成するとともに、緩和ケア研修への受講を促進します。	がん対策の推進
医療保健部	衛生費	公衆衛生関係総務費	事務費	28,673	27,813	医療保健部の適切な管理運営を行います。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	衛生費	保健師活動指導費	地域保健関係職員等研修事業費	1,929	667	専門職としての技能開発を計画的に遂行するとともに、社会情勢に対応した地域保健福祉活動を推進するため、地域保健関係者の資質向上を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	衛生費	健康づくり総合推進事業費	三重の健康づくり推進事業費	11,404	5,922	ソーシャルキャピタルを活用した健康づくりの取組が各地域で展開されるよう、NPO、企業、市町等と連携して健康づくり活動を促進するとともに、大学、医療機関、関係団体等と連携し、食育活動の推進や生活習慣病の発症予防・重症化予防等を行います。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	衛生費	健康づくり総合推進事業費	三重とこわか健康推進事業費	3,631	3,631	健康寿命の延伸や生活習慣病の予防に向けて、「三重とこわか健康マイレージ事業」をより一層推進するとともに、企業、関係機関・団体、市町等とさらなる連携により、社会全体で健康づくりに取り組む機運を醸成するため、新たに「三重とこわか県民健康会議（仮称）」を設置します。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	衛生費	健康づくり総合推進事業費	糖尿病発症予防対策事業費	1,785	894	大学、医療機関、関係団体等と連携し、糖尿病の発症予防・重症化予防についての普及啓発や糖尿病管理のための人材育成等を行うとともに、慢性腎臓病（CKD）対策に取り組めます。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	衛生費	原子爆弾被爆者対策費	原子爆弾被爆者健康診断事業費	4,608	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者が、今なお置かれている健康上の特別な状態に鑑み、被爆者とその二世に対し健康診断を行うことにより、その健康の保持及び向上を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	衛生費	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者各種手当支給事業費	150,804	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の放射能等の影響を受け今なお特別の状態にある者に対し、医療特別手当の支給等の措置を講ずることにより、その福祉の向上を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	衛生費	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者介護補助事業費	13,416	5,952	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の放射能の影響を受け、今なお特別の状態にある者が介護保険等のサービスを利用した際の費用等の助成を行います。 ①介護手当交付金 ②被爆者相談事業 ③原爆被災者の会関係補助	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	衛生費	歯科保健対策費	歯科保健推進事業費	88,552	1,628	県口腔保健支援センターを中心に、市町、関係機関・団体等と連携して、口腔保健に関する啓発や情報提供、人材育成を行うとともに、各地域における要介護者等の在宅口腔ケアや歯科治療の充実のため、医療・介護関係者との連携体制を整備します。また、小学校におけるフッ化物洗口の実施拡大に向けた取組を進めます。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	衛生費	保健栄養指導費	栄養施行事務費	4,210	0	会議の開催及び研修会の参加により、栄養関係行政事務及び栄養指導事務の円滑な推進を図ります。	こころと身体の健康対策の推進

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	款名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	衛生費	保健栄養指導費	国民健康・栄養調査費	1,957	0	国民の健康増進を図るための基礎資料として、身体状況、栄養摂取量及び生活習慣状況を明らかにするために、身体状況調査・栄養摂取状況調査を実施します。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	衛生費	高齢者健康診査事業費	健康増進事業費	91,518	42,730	40歳以上の住民を対象に実施する市町の保健事業を支援するとともに、生活習慣病の予防、早期発見のため、特定健康診査・特定保健指導の受診率向上の普及啓発を行います。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	衛生費	ハンセン病対策費	ハンセン病対策費	2,476	476	ハンセン病療養所に入所している三重県出身者に対し、入所生活の安定を図るための訪問や、里帰り事業を実施するとともに、三重県在宅の元患者等に対して相談事業を実施します。また、県民に対し、ハンセン病について正しく理解し、差別・偏見の解消を図るための施策を実施するとともに、入所者が安心して療養に専念できるよう、一部の元患者家族に対して生活援護を行います。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	衛生費	難病対策費	難病在宅支援事業費	6,619	519	難病は、原因不明・予後不良等、地域での支援対策が不可欠であるため、難病相談、訪問診療等在宅支援体制を整備するとともに、難病医療連絡協議会を設置します。また、難病診療連携コーディネーター等を拠点病院に配置することで、医療相談の対応や一時入院施設の確保などを行います。また、ネットワーク構築のため、拠点・協力病院、難病関係機関等でネットワーク会議を開催します。さらに、難病患者の在宅療養環境を整備するために意思伝達装置使用サポート事業等を実施し、患者及びその家族のQOL向上と介護者の負担軽減を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	衛生費	難病対策費	指定難病等対策事業費	2,394,049	1,210,265	治療がきわめて困難でかつ長期の療養を要し、患者数が少ない指定難病患者等を対象に、医療費助成を行うなど、治療の促進を図るための取組を進めます。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	衛生費	難病対策費	難病相談・支援センター事業費	13,102	33	在宅難病患者の相談・支援、地域活動の促進及び就労支援などを行う拠点として設置し、患者等の治療・日常生活上における悩みや不安の解消を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	衛生費	臓器移植対策費	臓器移植対策費	4,432	9	視覚障がい、腎不全等で悩む人たちが一人でも多く移植手術を受けられる体制を整備するため、（公財）三重県角膜・腎臓バンク協会に対して補助を行い、事務の円滑な推進を図るとともに、移植コーディネーター設置に対して助成を行います。また、県民に対して移植に関する普及啓発活動を実施します。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	衛生費	こころの健康センター費	こころの健康センター管理運営費	5,675	5,675	こころの健康センターを精神保健福祉の専門的・中核的中枢機能として位置づけ、精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識の普及、調査、相談及び指導を行い、精神福祉の向上を図ります。また、保健所及び関係機関への技術支援をはじめ、教育研修、公的啓発、調査研究、精神保健福祉相談を行います。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	衛生費	こころの健康センター費	こころの健康センター指導事業費	832	480	精神保健福祉の専門的・技術的中核機関として、三重県こころの健康センターにおいて県民のこころの健康保持・向上を図ります。また、保健所及び関係機関への技術支援、教育研修、協力組織育成等こころの健康づくりを推進します。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	衛生費	地域自殺対策緊急強化事業費	地域自殺対策緊急強化事業費	37,978	2,700	県自殺対策推進センターを中心に関係機関・団体と連携して、こころの問題に対する正しい知識の普及啓発や、身近な人のこころの健康に気づき、支援できる人材の育成に取り組みます。また、自殺未遂者の再企図を防ぐための仕組みづくりを進めます。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	衛生費	保健所経常費	保健所運営費	58,731	58,368	医療保健部（保健所）の管理運営を行います。	こころと身体の健康対策の推進
医療保健部	衛生費	骨髄バンク事業費	骨髄バンク事業費	1,053	553	(1) 骨髄バンクに関する正しい知識の普及啓発 (2) 骨髄バンクへのドナー（骨髄提供希望者）登録者の確保並びに骨髄提供しやすい環境の向上	こころと身体の健康対策の推進

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	款名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	衛生費	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障害者保健福祉手帳交付事業費	417	417	精神障がい者福祉の充実に向け、精神障がい者に手帳を発行することにより各種の福祉サービスが受けられる枠組を作る。また、各方面の協力を得て各種の支援策を講じやすくし、精神障がい者の社会復帰を促進し、その自立と社会参加の促進を図る。	障がい者の自立と共生
医療保健部	衛生費	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障がい者保健福祉相談指導事業費	28,510	4,763	・地域における精神保健福祉業務の中心的な行政機関である保健所において、精神障がい者及びその家族等に対して、早期治療の促進並びに、社会復帰や社会参加の促進のための相談・訪問指導等を行う。また、関係機関との連携のための会議等を開催する。 ・精神保健福祉の向上を図るため、三重県精神保健福祉審議会を開催します。 ・県庁舎内で精神障がい者の職場実習を行うことで、行政機関における就労の可能性を探るとともに、県職員の障がい者に対する理解の促進を図ります。	障がい者の自立と共生
医療保健部	衛生費	精神保健医療対策事業費	精神通院医療事業費	2,842,855	1,442,698	精神障がい者に自立支援医療を支給することにより通院を促し、再発防止を図り、県民の精神的健康の保持及び増進を図る。また、審査判定会において公費負担内容の確認等を行い、適正な事業実施に努める。	障がい者の自立と共生
医療保健部	衛生費	精神保健医療対策事業費	精神保健措置事業費	112,222	32,289	自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれのある精神障がい者に対して、精神保健指定医による診察を行い、適正な医療及び保護を行う。入院患者の人権に配慮した、適正な医療及び保護を確保するために、精神医療審査会を開催し審査を行う。	障がい者の自立と共生
医療保健部	衛生費	精神保健医療対策事業費	精神科救急医療システム運用事業費	61,692	30,846	病院輪番群により、休日夜間における緊急な医療を必要とする精神障がい者等のための精神科救急医療体制を確保する。また、精神科救急情報センターにおける、24時間精神科医療相談を行うことにより、疾患の重篤化の軽減や適切な医療との連携を図る。	障がい者の自立と共生
環境生活部	衛生費	特定建築物監視指導費	特定建築物維持管理指導事業費	370	▲ 685	特定建築物の届出の受理及び環境衛生的維持管理に関して立入検査を行い監視指導を行うとともに、特定建築物衛生管理業者の登録業務を行い、登録業者の指導・育成を図ります。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
医療保健部	衛生費	狂犬病予防費	狂犬病予防法等施行事務費	3,382	2,017	野犬の捕獲や、犬の狂犬病予防注射の接種率の向上等を図ることにより、万が一狂犬病が発生した場合における狂犬病のまん延の防止します。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
医療保健部	衛生費	動物愛護管理費	動物愛護管理推進事業費	19,061	7,819	県民、関係団体、行政などさまざまな主体が、動物愛護管理の取組を進めることにより人と動物が安全・快適に共生できる社会の実現をめざします。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
医療保健部	衛生費	小動物管理費	小動物管理費	106,066	106,066	「狂犬病予防法」や「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づく野犬等の捕獲・抑留・保護等の業務について、「公益財団法人三重県動物管理事務所」へ委託することにより、適切な動物愛護管理の推進を図ります。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
医療保健部	衛生費	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	一般依頼検査費	584	0	県内の医療機関、事業者、住民等が要望する医薬品、水等の試験検査のうち、県内の民間検査機関で対応できない検査等、県が実施すべき検査を対象に、三重県試験研究機関関係衛生試験手数料条例に基づく手数料を徴収したうえで、微生物または理化学的な試験検査を行うことにより、安全な県民生活の確保に資する。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
医療保健部	衛生費	生活衛生諸費	生活衛生諸費	8,531	3,320	生活衛生営業施設（理容所、美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場及び興行場）等について、衛生確保を図ることにより、健康被害の発生等の防止します。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	款名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	衛生費	生営法施行費	生活衛生関係営業指導費	19,588	9,794	生活衛生関係営業（理容・美容・クリーニング・旅館・公衆浴場・興行場・飲食店・食肉販売・喫茶店等）について、指導機関として設置された「公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター」により、経営の健全化を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて県民の利益の擁護を図ります。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
医療保健部	衛生費	薬物乱用防止対策事業費	薬物乱用防止対策事業費	11,146	53	危険ドラッグ等薬物に関する問題に対し、学校等における薬物乱用防止教室や街頭啓発活動による「未然防止対策」、薬物依存者やその家族等に対する支援を中心とした「再乱用防止対策」、さらに関係機関が連携した「取締対策」の3つの対策により薬物乱用を許さない社会環境づくりを進める。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
医療保健部	衛生費	薬事審査指導費	薬事審査指導費	17,137	▲ 31,678	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器の製造販売から市販後安全調査に至るまでの品質、有効性、安全性を確保するため査察等を行うとともに、痩身、強壮等の効果を標ぼうする無承認無許可医薬品等の広告等の監視指導を行うことにより、県民の保健衛生上の危害を未然に防止する。また、同目的で薬局における調剤業務の安全対策、医薬品販売業等の適正販売等を向上させるために監視指導を行う。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
医療保健部	衛生費	医薬品等安全対策費	薬事経済調査費	12,250	0	・薬価調査、医薬品需給状況調査等の委託事業を実施する。 ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品等製造業許可承認事務及び国家検定（検査）医薬品の収去等の委託事業を実施する。 ・後発医薬品適正使用協議会を開催する。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
医療保健部	衛生費	毒物劇物指導監視費	毒物劇物指導監視費	1,740	▲ 3,441	毒物劇物の安全管理に関する基本理念及び責務を明らかにし、毒物劇物に起因する危害防止に努め、もって県民の保健衛生の確保を図る。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
医療保健部	衛生費	医薬分業推進事業費	薬局機能強化事業費	6,995	0	薬局を地域における健康サポートの拠点へと成熟させ、県民から信頼を得た「かかりつけ薬剤師・薬局」として定着させるため、必要な薬剤師を確保するとともに、在宅医療にかかる研修等により知識や技術の向上を図ります。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
医療保健部	衛生費	血液事業推進費	血液事業推進費	2,595	1,741	輸血の安全性向上と、すべての血液製剤の国内自給を早期に達成するため、献血の推進を図る。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
医療保健部	衛生費	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	放射能測定調査費	6,455	0	原子力規制庁の委託による環境放射能水準調査を行うことにより、原子力の平和利用の推進及び放射能障害の防止に役立てる。	食の安全・安心の確保
医療保健部	衛生費	食の安全食品衛生監視指導事業	食の安全総合監視指導事業費	51,529	▲ 27,540	1. 食品による健康被害の防止等を図るため、食品関係施設を監視指導するとともに、食品関係施設の衛生管理や食品表示等についての自主点検を推進するなど食品事業者等が行う自主衛生管理の取組を推進します。 2. 県内で生産または流通する食品について衛生基準等に適合していることを確認するため、残留農薬、残留動物用医薬品、アレルギー物質、微生物等の検査を実施します。 3. 食品表示の適正化を図るため、立入検査を実施するとともに、食品事業者等からの表示相談や情報提供に対し適切に対応します。	食の安全・安心の確保
医療保健部	衛生費	食の安全食肉衛生事業	食の安全食肉衛生事業費	25,705	▲ 13,424	牛・豚や鶏等について、と畜検査又は食鳥検査を実施するとともに、と畜場や食鳥処理場の衛生確保を図ることにより、衛生的な食肉・食鳥肉の提供します。	食の安全・安心の確保

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	款名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	衛生費	食品関係免許事務費	食品関係免許事務費	3,675	▲ 8,826	1. 調理師試験、製菓衛生師試験等を通じ、調理師及び製菓衛生師の資質の向上を図ります。 2. ふぐ取扱講習会等を通じ、ふぐ取扱者の資質向上を図ります。	食の安全・安心の確保
医療保健部	衛生費	結核医療費	結核医療費	33,570	9,298	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核患者の適正医療および結核患者の入院医療に要する費用の一部を負担し、結核の予防および結核患者に対する適正な医療の普及を図ることにより、結核の発生および蔓延を防止する。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
医療保健部	衛生費	結核対策費	結核健康診断補助金	5,011	5,011	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第60条の規定に基づき、集団生活を営む学生、社会福祉施設入所者に対し定期健康診断を行うために必要な経費の一部を補助することにより、結核患者の早期発見、結核の予防推進を図る。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
医療保健部	衛生費	結核対策費	結核対策事業費	18,367	2,987	結核患者を減少させると共に結核の蔓延を防ぐため、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、各保健所で実施される患者や接触者への結核対策及び感染症対策特別促進事業実施要綱に基づく本庁、各保健所での結核対策を以下のとおり実施する。 ①患者及び接触者への訪問並びに行政検査 ②服薬支援事業（DOTS） ③高危険群（高齢者、施設、外国人等）への健康教育 ④研修会等への派遣 ⑤結核菌特異蛋白血液検査（QFT） ⑥結核菌の分子疫学的解析事業 ⑦結核医療を担う呼吸器内科医等の確保・育成支援事業	感染症の予防と拡大防止対策の推進
医療保健部	衛生費	防疫対策費	防疫対策事業費	321,093	286,021	「感染症予防及び感染症患者に対する医療に関する法律」（結核を除く）に基づき、以下の事業を行う。 ①入院勧告等を受けた患者に対する医療費の公費負担 ②感染症指定医療機関への運営費補助 ③患者発生時に実施する保健所での行政検査及び防疫業務 ④健康危機管理部会、感染症部会及び予防接種部会の開催 ⑤健康危機管理担当職員等の訓練及び研修 ⑥感染症患者移送車の維持管理 ⑦抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄	感染症の予防と拡大防止対策の推進
医療保健部	衛生費	防疫対策費	感染症危機管理システム事業費	2,180	1,128	SARS、MARS、鳥インフルエンザなどの新興再興感染症の県内での蔓延防止・拡大防止を図るため、感染症の探知、検査、調査、情報共有等の推進等を図る。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
医療保健部	衛生費	防疫対策費	保健所検査機能整備事業費	2,019	1,063	感染症対策の強化、「食の安全・安心」の確保に必要な保健所検査機能の向上を図る。 ●事業内容 ①検査技術向上のための研修派遣 ②検査機器の保守等	感染症の予防と拡大防止対策の推進
医療保健部	衛生費	エイズ等対策費	エイズ等対策費	10,199	4,448	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、エイズ等の蔓延防止を図るための事業を展開する。エイズ、B・C型肝炎、梅毒の検査を実施し、感染拡大防止の推進を図る。「肝炎対策基本法」に基づき、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防の推進を図る。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
医療保健部	衛生費	結核・感染症発生動向調査事業費	結核・感染症発生動向調査事業費	14,575	7,251	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症に関する情報を迅速に収集、解析し、県民、医療機関へ情報提供を行い、感染症の蔓延を未然に防止する。	感染症の予防と拡大防止対策の推進



平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	款名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	衛生費	予防接種費	予防接種対策事業費	37,260	9,682	市町が実施する予防接種の指導を行う。また、予防接種センター機能を活用し、予防接種率の向上を図り疾病予防に資するとともに、予防接種に関する知識や情報の提供、予防接種に関する相談を行う。予防接種による健康被害者の救済を行う。また、先天性風しん症候群の発生防止のため、風しん抗体検査事業を実施する。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
医療保健部	衛生費	感染症対策基盤整備事業費	感染症対策基盤整備事業費	571	571	感染症発生早期探知体制を構築し、専門職による効果的な情報発信と予防啓発活動を強化し、感染症の蔓延を防止する。感染症情報化コーディネーターのスキルアップや感染症予防普及啓発推進者の養成等地域や各施設で感染症予防対策を行う人材を育成する。感染症情報システムの効果的な活用について検討する。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
医療保健部	衛生費	衛生試験研究管理費	衛生試験研究管理費	148,088	148,058	・保健環境研究所の一般的な管理運営に要する経費 ・分析機器の精度維持を図るため点検及び修理を行う ・公衆衛生・環境の科学的技術的中核施設機関としての役割を果たす	感染症の予防と拡大防止対策の推進
医療保健部	衛生費	衛生試験研究管理費	連携・研究推進事業費	2,150	0	企業や大学などと協同して課題解決とさらなる向上に資する研究プロジェクトを保健環境研究所が主体となって推進する。また、こうした研究プロジェクトの新たな立案等をめざした研究コーディネートや、研究会活動を支援する。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
医療保健部	衛生費	衛生試験研究管理費	衛生関係経常試験研究費	366	366	その時の行政ニーズや県民ニーズに合わせた柔軟な検査体制等を確立することにより、健康危機管理施策推進に対応する科学的根拠に基づくデータ提供が迅速に行われることを目的とします。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
環境生活部	衛生費	環境保全総務費	環境保全総務費	54,462	49,880	①環境保全分野（地域環境室を含む）の運営等に係る経費 ②環境審議会等に係る経費	地球温暖化対策の推進
環境生活部	衛生費	環境保全総務費	環境保全基金積立金	480,434	479,624	環境保全基金への積立を行います。 ①法人県民税超過課税分の2%の積立 ②基金運用益（利子収入）の積立 ③産業廃棄物税（徴税経費を除く）の積立	地球温暖化対策の推進
環境生活部	衛生費	環境総合情報システム運営費	環境総合情報システム運営費	6,418	4,655	環境総合情報システムとして、インターネットにより広く県民に環境に関する情報を発信するホームページ「三重の環境」、および行政事務の効率化、合理的な環境政策立案の支援を行う行政事務処理システムの運用管理を行います。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	衛生費	環境経営促進事業費	環境経営促進事業費	5,330	1,540	環境と経済が両立する持続可能な循環型社会の構築に向けて、三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム（M-EMS）やグリーン購入などの普及拡大を図ることにより、県内事業者の自主的な環境経営の取組を促進し、温室効果ガスの排出削減を図ります。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	衛生費	環境行動促進事業費	環境行動促進事業費	4,885	836	地球温暖化防止活動推進センターを拠点に地球温暖化防止活動推進員を活用した普及啓発活動を進めます。 また、「キッズISO14000プログラム」を学校や企業と連携して実施することにより、家庭部門における温室効果ガスの排出削減等、低炭素社会に向けた取組や環境保全活動を広げます。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	衛生費	環境学習情報センター運営費	環境学習情報センター運営費	40,326	35,093	県民一人ひとりが環境に関する正しい理解と知識を深め、環境に配慮した行動を主体的に実践できるようにするため、環境学習情報センターを拠点として、環境講座や環境保全に関するイベント等を開催し、普及啓発を進めるとともに、指導者の養成や情報提供等を行います。	地球温暖化対策の推進

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	款名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
環境生活部	衛生費	地球温暖化対策普及事業費	地球温暖化対策普及事業費	2,962	2,148	温室効果ガスの排出削減を進めるため、県民や事業者等の効率的な省エネ機器への転換や再生可能エネルギーの活用等の取組を進めます。また、地球温暖化による本県の気候変動やその影響について県民の理解を深めるとともに、気候変動適応法に基づき気候変動影響への適応の取組を促進します。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	衛生費	低炭素社会づくり推進事業費	低炭素社会づくり推進事業費	8,732	1,166	市町と連携して低炭素社会づくりを進めるため、電気自動車等の活用、家庭や事業所での省エネルギーの促進などの温室効果ガスの排出削減にモデル的に取り組む地域を創出し、その取組内容を情報発信します。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	衛生費	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	61,202	323	市町等が設置する一般廃棄物処理施設の円滑な整備及び適正な維持管理を図るための助言・支援や循環型社会の形成に向けた地域計画の策定の支援等、廃棄物の適正処理を推進します。また、県有地（県管理地を含む）に放置されている自動車を撤去することにより、県内の環境美化の推進を図り、県民の快適な生活環境を確保します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	衛生費	認定リサイクル製品普及等事業費	認定リサイクル製品普及等事業費	6,501	0	三重県リサイクル製品利用促進条例に基づき、リサイクル製品の利用を推進し、もって、リサイクル産業の育成を図り、資源が無駄なく繰り返し利用され、環境への負荷が少ない循環型社会の構築に寄与します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	衛生費	災害廃棄物適正処理促進事業費	災害廃棄物適正処理促進事業費	6,467	0	県と市町が策定した災害廃棄物処理計画が、災害時に有効に機能するよう災害廃棄物処理システムの強靱化を図り、研修会や図上訓練等を通して災害対応能力の向上を図ります。また、環境省「大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会」において検討される巨大災害発生時の広域処理スキームが円滑に実施されるよう、県内外の相互協力体制を強化します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	衛生費	廃棄物適正処理推進事業費	産業廃棄物適正処理推進事業費	92,989	▲ 88,476	産業廃棄物処理業及び施設設置に係る許可申請等の厳正な審査、法令及び要綱の厳格な運用並びに立入検査により産業廃棄物の適正処理の推進を図り、またその処理実績を把握・分析し、発生抑制、リサイクル及び適正処理推進のための施策を進めます。また、管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域において、住みよいまちづくりのための基盤を整備するため、周辺地域の生活環境整備を支援し、環境改善を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	衛生費	廃棄物適正処理推進事業費	PCB廃棄物適正管理推進事業費	29,062	0	ポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」）廃棄物の適正な処理を推進するために、PCB廃棄物の保管状況及びPCB使用製品の使用状況を把握し、把握したPCB廃棄物保管事業者等へ適正処理及び処理するまでの間の保管を指導するとともに、PCB特別措置法に定める期限内に処理が完了するよう指導及び取り組みを行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	衛生費	廃棄物適正処理推進事業費	産業廃棄物処理責任の徹底促進事業費	29,437	0	不適正処理の未然防止という観点から廃棄物処理法に基づく排出事業者責任の周知徹底を図り、排出事業者のより積極的な産業廃棄物の適正処理に向けた取組を促進していきます。県内の排出事業者等に対し、電子 manifests と優良認定業者の活用、委託基準の遵守等、排出事業者の処理責任に関する事項について普及啓発を行う等、総合的に取り組みます。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	衛生費	産業廃棄物適正管理推進事業費	産業廃棄物適正管理推進事業費	6,379	0	廃棄物処理法及び県が策定した「産業廃棄物の処理計画の策定等に関するマニュアル」に基づき、産業廃棄物多量排出事業者等に対して、産業廃棄物の発生抑制、リサイクル、適正処理に関する計画と実績の作成を促進します。また、排出事業者に対する廃棄物減量化、リサイクルに関する技術の情報提供や支援を行います。	廃棄物総合対策の推進

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	款名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
環境生活部	衛生費	資源循環システム構築事業費	地域循環高度化促進事業費	48,873	4,356	各種リサイクル法の制定や事業者、県民といった多様な主体のリサイクルに対する意識の醸成等に取り組むとともに、天然資源の使用抑制や環境負荷低減につながる廃棄物の性状や量に応じたより質の高いリサイクルが行われる地域循環圏の形成を促進します。 また、平成30年6月19日に閣議決定された第4次循環型社会形成推進基本計画において、食品ロス量の削減が新たな指標に位置づけられるなど、その削減が求められていることから、多様な主体と連携し、県内の食品ロス削減に取り組みます。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	衛生費	産業廃棄物監視指導事業費	産業廃棄物監視指導事業費	7,438	2,461	産業廃棄物が適正に処理されるよう排出事業者、処理業者に対する監視指導を行い、不適正な処理を防止します。また、実効性を高めるため生活環境保全上の影響を見る分析検査の他、車両の路上監視及び県境パトロールを実施し、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理の未然防止を図ります。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	衛生費	不法投棄等の未然防止・是正の推進事業費	不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業費	84,608	0	不法投棄を許さない社会づくりを推進するため、県民、市町、事業者など、多様な主体と連携することにより、不適正処理の早期発見や未然防止を図ります。 不法投棄の早期発見の機会を広げるため、市町立入検査員協定、事業者等との情報提供協定、地域のパトロール活動団体の支援のほか、不法投棄監視カメラ・ドローンの活用、休日及び早朝における民間警備会社への監視パトロール委託、県民向け広報啓発を実施することにより、職員による監視活動を補完します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	衛生費	環境修復事業費	環境修復事業費	996,805	154,805	産業廃棄物の不適正処理事案のうち、生活環境保全上の支障等が認められ、原因者による是正が困難な事案について、産廃特措法による国の支援を得て、2022年度末までに対策を完了するよう工事を実施するとともに、その他の事案も含め、周辺環境のモニタリングを継続実施するなどして、住民の安全・安心を確保します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	衛生費	資源循環技術開発費	廃棄物試験研究費	10,031	0	廃棄物のリサイクル率が低い理由やリサイクルする上で課題の把握、有効利用方法の方向性、不適正処理・不法投棄を覚知し周辺への影響を迅速、継続的に把握するための調査研究を行い、これらを利用、公表、提供して、廃棄物の発生・排出の極力抑制、不適正な処理の影響把握、より質の高いリサイクルを進めます。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	衛生費	環境影響・公害審査事業費	環境影響・公害審査事業費	736	726	大規模な開発事業や工作物の新設等は環境に大きな影響を与えるおそれがあることから、事業者が開発事業等に係る環境影響評価を実施し、適正な環境配慮を行うことにより、環境に与える負荷をできる限り低減させることを目的とします。また、工場・事業場の新・増設に伴う公害の未然防止を図るため、公害事前審査を実施するとともに、公害紛争に関しては、公害紛争処理制度（調停等）により、解決を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	衛生費	大気環境保全対策費	工場・事業場大気規制費	9,563	9,563	ばい煙発生施設等を設置する規制対象工場に立入検査を行い、施設の適正な維持管理を指導することで、大気環境の保全に取り組みます。 光化学スモッグによる健康被害を未然に防止するため、緊急時の措置を講じます。 また、有害大気汚染物質の県内の状況を把握するため、調査等を実施します。	大気・水環境の保全
環境生活部	衛生費	騒音、振動、悪臭等対策費	騒音、振動、悪臭等対策費	2,611	2,611	工場・事業場に対する立入検査、自動車交通騒音及び航空機騒音の常時監視を実施します。	大気・水環境の保全

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	款名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
環境生活部	衛生費	観測調査費	大気テレメータ維持管理費	119,804	65,794	大気テレメータシステムにより、環境及び発生源の常時監視を行い、環境基準の達成状況を把握及び総量規制に係る排出負荷量の監視を行います。また、PM2.5や光化学スモッグによる健康被害の未然防止を図るため、注意喚起や予報等の発令を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	衛生費	アスベスト飛散対策事業費	アスベスト飛散対策事業費	726	364	アスベストによる健康被害の発生を未然に防止するため、建物の解体現場等の監視を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	衛生費	ダイオキシン類等化学物質対策推進事業費	ダイオキシン類等環境調査事業費	16,293	16,283	ダイオキシン類に係る大気・水質等の環境調査を実施するとともに、法令に基づく規制工場等への立入調査を実施します。事業所からの化学物質の排出・移動量を把握し、事業者による化学物質の適正な管理を進めることにより、化学物質による環境保全上の支障が生じることを未然に防ぎます。	大気・水環境の保全
環境生活部	衛生費	自動車環境対策費	自動車NOx等対策推進事業費	4,543	947	自動車排出窒素酸化物等総量削減計画に基づく施策の進行管理に関する調査を実施します。また、オフロード自動車の規制事務を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	衛生費	水質規制費	工場・事業場排水規制費	1,790	1,790	水質汚濁防止法に基づく特定施設を有する事業場（特定事業場）を対象に、立入検査を実施し、排水基準の遵守状況及び処理施設の維持管理状況を把握するとともに、必要な指導を行い、公共用水域の水質汚濁を防止します。また、ゴルフ場における農薬の適正な利用、環境保全及び災害防止を図るため、関係機関と連携し、適正な維持管理を指導します。	大気・水環境の保全
環境生活部	衛生費	水環境保全対策費	河川等公共用水域水質監視費	33,299	29,313	水質汚濁防止法に基づく河川・海域等の水質常時監視を実施するとともに、海水浴場等を安心して利用してもらえるよう、水浴場開設前の水質調査を実施します。伊勢湾の水質汚濁の実態を把握するための「伊勢湾広域総合水質調査」、工場・事業場等からの汚濁負荷量の実態を把握するための「発生負荷量管理等調査」を実施します。身近な川の水質に関心を持ってもらえるよう、市民参加による簡易水質調査を実施します。	大気・水環境の保全
環境生活部	衛生費	水環境保全対策費	伊勢湾行動計画推進事業費	54,501	536	国と三県一市等で組織する「伊勢湾再生推進会議」において策定した「伊勢湾再生行動計画」を着実に進めるため、大学、研究機関など多様な主体との連携による調査・研究を行うとともに、県内で伊勢湾再生に向けた取組が広がるよう、普及啓発に取り組みます。また、海洋生物、海岸の景観や漁業等へ影響を与える海岸漂着物等について、その対策の推進を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	衛生費	土壌汚染対策費	土壌汚染対策推進事業費	513	313	土壌汚染対策法に基づき、一定規模以上の土地の形質変更の届出があった土地等に対し立入調査等を実施し、土壌汚染の有無の把握及び土壌汚染による人の健康被害の防止に努めます。また、汚染土壌処理業の許可事務を行うとともに、事業者の適正処理の確保を指導します。三重県生活環境の保全に関する条例に基づく、土壌・地下水汚染発見等の届出のあった事案について、立入調査を行う等、汚染の拡散防止措置等について指導を行うとともに、届出事案の中で、人の健康被害の恐れのある事案について、土壌汚染対策法で定められた調査命令の要否の判断をするための予備調査を行います。	大気・水環境の保全

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	款名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
環境生活部	衛生費	地盤沈下対策費	地盤沈下対策費	13,064	9,152	「濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱」に基づき、関係機関と連携し、地盤沈下、地下水位の状況の監視・調査を行い、地盤沈下の防止に向けた総合的な対策を推進します。また、工業用水法及び三重県生活環境の保全に関する条例に基づき、地盤沈下の原因となる地下水の過剰揚水を規制します。	大気・水環境の保全
環境生活部	衛生費	温泉法施行費	温泉法施行費	1,632	0	温泉法に基づき、温泉の掘削、増掘、動力装置による汲み上げ、公共の利用に関する許可等の事務を実施するとともに、源泉等への立ち入り調査を行い、温泉の保護と利用の適正化を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	衛生費	生活排水対策費	生活排水総合対策指導事業費	1,654	▲ 464	生活排水対策の総合的な推進のため、「生活排水処理アクションプログラム」（三重県生活排水処理施設整備計画）」に基づき、関係部局と連携を図り進行管理を行うとともに、市町への事業相談を実施します。あわせて、浄化槽の適正な維持管理や管理体制の整備、業界関係者の育成・指導監督により公共用水域の水質保全を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	衛生費	生活排水対策費	浄化槽設置促進事業補助金	157,169	157,169	下水道の終末処理施設と同等の処理能力を有する浄化槽について、設置者に補助を行う市町及び浄化槽を設置し維持管理を行う市町に対し助成を行い、生活排水処理施設の整備率の向上、水環境の保全を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	衛生費	環境試験研究管理費	環境試験研究管理費	51,073	44,522	保健環境研究所の環境に関する科学的・技術的中核施設機関としての基本的機能を維持・充実するため、施設・設備、公用車、機器の管理、点検・修理、更新を行い、検査分析の精度維持を図ります。また、全国環境研協議会の研究会等に参加し、研究・検査結果の公表、国等の環境行政の動向や新たな技術情報の把握、技術の取得に努めて、必要な研究・検査機能や技術支援機能を継続的に確保します。	大気・水環境の保全
環境生活部	衛生費	大気環境保全技術開発費	化学物質環境実態調査費	2,479	0	環境省からの委託を受け、県内の水質、底質、大気等環境中における有害化学物質の汚染濃度レベルを把握し、化学物質対策の資料とすることで既存化学物質による環境汚染の未然防止を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	衛生費	大気・水環境保全試験研究費	大気・水環境保全試験研究費	534	534	環境試料の調査分析技術、評価方法の開発改善、地域環境の状態の把握、環境汚染に至るプロセスの解明、環境保全技術の評価等を行い、これらを利用、公表、提供することで、県民の安全で安心な生活の確保に寄与します。	大気・水環境の保全
環境生活部	衛生費	研究交流費	産業技術高度化研究開発推進事業費	900	0	環境に関する科学的・技術的中核施設機関としての役割を一層強化し、県内の高等教育機関、県民、事業者等の環境に関する自発的活動、教育、学習を振興するため、外部資金を獲得して、大気・水の環境保全に係る調査研究、廃棄物のリサイクル、適正処理に係る調査研究等をより充実させます。	大気・水環境の保全
医療保健部	衛生費	人権問題研究費	人権問題研究費	518	0	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、研修及び啓発を行います。	人権が尊重される社会づくり

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	款名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
子ども・福祉部	衛生費	母子保健対策費	思春期ライフプラン教育事業費	1,468	1,468	1 市町が実施する育児相談やパパママ教室の機会を活用し、人形等を用いて、赤ちゃんの特徴等説明を受け、実際に赤ちゃんにふれる体験を行う。 2 市町教育委員会や学校と連携し産婦人科医師や助産師等を外部講師として、一定の学年を定めた市町の全中学校対象に命の教育セミナーに取り組む。 3 未来のパパママ啓発事業中学生を対象に思春期ライフプラン教育用パンフレット等を配布し、正しい知識の普及啓発を図る。 4 ライフプランアドバイザー派遣事業大学や企業、団体と連携し、大学生や企業等の従業員に対して妊娠出産や性に関する正しい知識についての教育・啓発を行う。	少子化対策を進めるための環境づくり
医療保健部	衛生費	小児医療対策費	小児慢性特定疾病対策事業費	431,372	215,904	治療が困難でかつ長期にわたる療養が必要であるため医療費の負担も高額になり、児童の健全な育成が阻害される恐れのある小児慢性特定疾病について、その疾病の治療研究を促進し医療を確立・普及するとともに、患者家族の負担を軽減する取組を実施します。	結婚・妊娠・出産の支援
子ども・福祉部	衛生費	母子保健対策費	先天性代謝異常等検査費	30,493	837	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性副腎過形成症・先天性甲状腺機能低下症は心身障がいの発生原因となり、放置すると知的障がい等の症状をきたす。そこで、新生児に対する血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見・治療することにより、障がいを予防する。	結婚・妊娠・出産の支援
子ども・福祉部	衛生費	母子保健対策費	不妊相談・治療支援事業費	471,467	246,735	特定不妊治療（男性不妊治療を含む）の助成を行うとともに、特定不妊治療費の上乗せ助成、第2子以降の不妊治療、不育症治療および一般不妊治療（人工授精）への助成を行う。	結婚・妊娠・出産の支援
子ども・福祉部	衛生費	母子保健対策費	出産・育児まるとサポートみえ推進事業費	1,811	0	各市町の実情に応じた母子保健体制の整備に向け、母子保健活動の核となる人材の育成、妊娠届出時アンケートの評価等を通じた関係機関との連携強化、母子保健体制構築アドバイザーの派遣により各市町の母子保健施策推進を支援する。	結婚・妊娠・出産の支援
子ども・福祉部	衛生費	児童援護費	身体障がい児等援護費	18,053	18,053	身体に障がいのある児童に対する日常生活能力を得るために必要な医療の給付に係る費用の一部を負担する。	結婚・妊娠・出産の支援
子ども・福祉部	衛生費	未熟児等援護費	未熟児等援護費	23,769	23,769	病院または診療所入院して養育する必要のある未熟児に対する医療の給付にかかる費用の一部を負担する。	結婚・妊娠・出産の支援
子ども・福祉部	衛生費	保健所関係母子対策費	健やか親子支援事業費	2,100	1,832	「健やか親子いきいきプランみえ」に基づき、妊娠期からの切れ目のない母子保健対策を推進する。	結婚・妊娠・出産の支援
子ども・福祉部	衛生費	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	850	0	聴覚障がい児の早期発見早期療育を推進するため、関係機関と連携し聴覚障がい児に対する療育や相談、助成等を行うことにより、聴覚障がい児の健全な発達を支援し、保護者の子育てに対する不安感の解消を図る。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	衛生費	子ども心身発達医療センター諸費	子ども心身発達医療センター諸費	1,093,843	1,093,843	三重県子ども心身発達医療センター事業特別会計への繰出金。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	衛生費	母子保健対策費	若年層における児童虐待予防事業費	2,374	0	「妊娠SOS『妊娠レスキューダイヤル』」の専門相談を引き続き開設し、若年層における児童虐待の未然防止を図る。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
医療保健部	衛生費	メディカルバレー推進事業費	メディカルバレー産学官民連携事業費	651	651	みえメディカルバレー構想の取組について、産学官民金の連携体制の充実や情報共有を図るため、みえメディカルバレー推進代表者会議等各種会議を開催・運営するとともに、企業や県民の皆さんの関心を高めるため、効果的・効率的な情報発信を行います。	ものづくり・成長産業の振興

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	款名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
医療保健部	衛生費	みえライフイノベーション総合特区推進事業費	みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費	21,772	18,642	みえライフイノベーション総合特区計画に基づき、県外企業・研究機関等の参入促進、医療・福祉機器、医薬品、化粧品等の創出に向け、県内外ヘルスケア分野の企業・研究機関等を対象にした営業活動を行うとともに、医療・福祉現場等におけるニーズ提供者と県内企業とのマッチング等必要なコーディネートを行います。特に、認知症ケア製品等の創出のため、認知症の人やその家族等のニーズに基づいた製品開発の取組や認知症ケア製品等の普及の促進等に取り組みます。	ものづくり・成長産業の振興
環境生活部	衛生費	水道指導監督費	水道事業等指導事業費	6,124	4,346	水道事業の水質管理強化の推進、許可等に係る指導監督を行います。また、水道事業体を実施する交付金事業に係る指導監督を行います。	水資源の確保と土地の計画的な利用
環境生活部	衛生費	水道指導監督費	生活基盤施設耐震化等補助金	1,115,472	0	市町等が行う水道施設の耐震化の取組や老朽化対策及び水道事業の広域化の取組を支援することにより、県民生活の基盤を強化し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図ります。	水資源の確保と土地の計画的な利用
環境生活部	衛生費	水道事業会計支出金	水道事業会計支出金	435,035	144,035	公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、水道広域化対策に対し、水道事業会計に繰り出しを行います。	水資源の確保と土地の計画的な利用
環境生活部	衛生費	環境保全関係給与費	人件費	1,196,637	1,148,025	環境生活部（環境保全関係分野）職員の人件費	人件費
医療保健部	衛生費	給与費	人件費	3,787,589	3,442,352	医療保健部職員に係る人件費（衛生費関係）	人件費
環境生活部	衛生費	環境保全総務費	交際費	93	93	部局長交際費	その他
医療保健部	衛生費	公衆衛生関係総務費	交際費	78	78	医療保健部長の交際費	その他